



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	587,709	8.3	37,196	13.8	38,920	14.5	21,945	14.8
2019年3月期第2四半期	542,552	12.7	32,685	12.9	33,994	15.7	19,119	14.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 22,907百万円 (△0.4%) 2019年3月期第2四半期 23,006百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	69.10	—
2019年3月期第2四半期	60.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	750,421	402,455	49.1
2019年3月期	762,807	389,427	46.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 368,520百万円 2019年3月期 355,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00
2020年3月期	—	22.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,185,000	6.0	75,000	6.6	80,000	7.0	47,000	8.1	147.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	320,197,200株	2019年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,584,939株	2019年3月期	2,595,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	317,605,544株	2019年3月期2Q	317,602,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2019年11月5日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の減速などを背景に輸出や生産活動の一部で弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移いたしました。また、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費の持ち直しも見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、eコマース市場の拡大継続を背景に宅配便に対する社会のニーズが高まっております。一方、少子高齢化が進行し、労働需給が一段と逼迫する中、2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法を踏まえ、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」（2020年3月期から2022年3月期）の初年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業情報の共有により受託案件は増加しており、人材交流や車両・設備・拠点等の相互利用など、提携効果を高める取組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」（以下「TMS」という）をはじめとする「GOAL」による営業の強化や、継続的な適正運賃収受に取り組んでまいりました。ロジスティクス事業におきましては、フレイトフォワードイングが増加いたしました。不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、自動車販売とBPO (Business Process Outsourcing) 事業が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益5,877億9百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益371億96百万円（同13.8%増）、経常利益389億20百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益219億45百万円（同14.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	631	656	25	4.0
飛脚宅配便 (百万個)	601	627	25	4.3
その他 (百万個)	30	29	△0	△2.5

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、EC貨物の堅調な荷動きや消費税率引上げに伴う駆け込み需要等の影響により取扱数量が増加したことに加え、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇いたしました。また、「TMS」をはじめとする「GOAL」による付加価値の高いソリューションの提供や、株式会社日立物流との提携効果を高める取組みを行ってまいりました。さらに、持続的な成長を見据え、輸送品質の維持・向上及び輸送インフラの強化の取組みを継続的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は4,739億59百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は266億51百万円（同15.1%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では、大型連休等により生産性の高い平日が昨年度より減少いたしました。また、拠点の見直しの影響により費用が増加いたしました。

海外では、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワードイングが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は669億65百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は12億89百万円（同4.3%減）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は125億83百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は55億68百万円（同13.7%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、自動車販売やBPO事業が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は342億1百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は30億44百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は7,504億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億85百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が368億86百万円、販売用不動産が58億13百万円減少した一方で、建設仮勘定が99億52百万円、リース債権及びリース投資資産が67億80百万円、受取手形及び営業未収金が62億92百万円、その他有形固定資産が36億56百万円、車両運搬具が26億46百万円増加したことによるものであります。

負債は3,479億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ254億14百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が251億90百万円、未払法人税等が33億35百万円、借入金が29億24百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,024億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億28百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が219億45百万円となった一方で、剰余金の配当73億4百万円を実施、その他の包括利益累計額が20億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より368億86百万円減少し、648億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は111億28百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益の計上381億12百万円、減価償却費の計上111億74百万円を計上した一方で、支出要因としてその他営業活動によるキャッシュ・フロー229億48百万円、法人税等の支払額152億77百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は313億11百万円（前年同四半期は312億34百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出288億66百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は163億2百万円（前年同四半期は283億91百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として長期借入金の返済による支出141億3百万円、配当金の支払額73億2百万円を計上した一方で、収入要因として短期借入金の純増加額72億27百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、世界経済を巡る不確実性の高まりによる影響に引き続き留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

物流業界におきましては、2019年10月1日の消費税率引上げにより物量の一時的な減少が見込まれる一方、2020年の東京オリンピック開催に向け、消費需要の拡大等による物量の増加が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社会インフラの一部を担う物流企業グループとして、お客様に最適な物流ソリューションを提供すべく、グループ一体となった付加価値サービスの更なる進化と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2019年4月26日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年10月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,705	64,818
受取手形及び営業未収金	154,289	160,582
リース債権及びリース投資資産	1,666	8,447
販売用不動産	25,350	19,537
商品及び製品	598	759
仕掛品	324	332
原材料及び貯蔵品	1,693	2,218
その他	13,537	15,187
貸倒引当金	△1,001	△925
流動資産合計	298,165	270,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,574	54,999
機械及び装置(純額)	11,223	11,951
車両運搬具(純額)	23,276	25,922
土地	134,952	135,698
リース資産(純額)	14,748	14,268
建設仮勘定	39,237	49,190
その他(純額)	7,126	10,783
有形固定資産合計	286,139	302,814
無形固定資産		
のれん	2,657	2,299
ソフトウェア	15,119	13,861
リース資産	5	5
その他	5,173	5,218
無形固定資産合計	22,956	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	106,955	107,086
繰延税金資産	21,501	21,407
その他	28,783	28,459
貸倒引当金	△1,694	△1,689
投資その他の資産合計	155,545	155,264
固定資産合計	464,642	479,463
資産合計	762,807	750,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,790	63,793
短期借入金	1,339	8,605
1年内返済予定の長期借入金	19,844	18,785
リース債務	5,095	6,274
未払法人税等	14,921	11,585
預り金	37,670	38,601
賞与引当金	20,724	23,853
役員賞与引当金	57	—
その他	56,626	31,435
流動負債合計	221,069	202,934
固定負債		
長期借入金	94,230	85,099
リース債務	10,919	12,220
その他の引当金	97	96
退職給付に係る負債	35,808	35,724
資産除去債務	5,253	5,299
その他	6,001	6,589
固定負債合計	152,310	145,031
負債合計	373,380	347,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,978	41,027
利益剰余金	301,514	316,276
自己株式	△1,172	△1,168
株主資本合計	353,203	368,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,529
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	△1,143	△2,918
退職給付に係る調整累計額	874	879
その他の包括利益累計額合計	2,508	501
非支配株主持分	33,715	33,935
純資産合計	389,427	402,455
負債純資産合計	762,807	750,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	542,552	587,709
営業原価	488,406	528,057
営業総利益	54,145	59,652
販売費及び一般管理費	21,460	22,455
営業利益	32,685	37,196
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	111	129
持分法による投資利益	1,126	1,818
その他	1,302	1,001
営業外収益合計	2,583	3,002
営業外費用		
支払利息	981	823
借入金繰上返済費用	—	233
その他	292	221
営業外費用合計	1,274	1,279
経常利益	33,994	38,920
特別利益		
固定資産売却益	37	18
補助金収入	—	6
特別利益合計	37	24
特別損失		
固定資産売却損	6	16
固定資産除却損	46	85
固定資産圧縮損	—	6
訴訟和解金	—	724
特別損失合計	53	832
税金等調整前四半期純利益	33,978	38,112
法人税等	11,923	13,018
四半期純利益	22,055	25,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,936	3,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,119	21,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	22,055	25,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△169
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△164	△899
退職給付に係る調整額	△17	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	319	△1,059
その他の包括利益合計	950	△2,186
四半期包括利益	23,006	22,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,023	19,938
非支配株主に係る四半期包括利益	2,982	2,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,978	38,112
減価償却費	9,806	11,174
のれん償却額	493	281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,049	3,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△51
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△334	△153
受取利息及び受取配当金	△154	△183
支払利息	981	823
為替差損益 (△は益)	140	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△1,126	△1,818
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△2
固定資産除却損	46	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,617	△6,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,817	4,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,973	△704
預り金の増減額 (△は減少)	67	918
その他	6,043	△22,948
小計	45,136	26,416
利息及び配当金の受取額	715	852
利息の支払額	△980	△863
法人税等の支払額	△16,329	△15,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,542	11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,950	△28,866
有形固定資産の売却による収入	60	23
無形固定資産の取得による支出	△2,645	△2,305
投資有価証券の取得による支出	△11	△205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6
差入保証金の差入による支出	△182	△296
差入保証金の回収による収入	397	318
その他	96	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,234	△31,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	7,227
長期借入れによる収入	1	4,000
長期借入金の返済による支出	△8,632	△14,103
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△2,616	△3,345
配当金の支払額	△10,469	△7,302
非支配株主への配当金の支払額	△2,315	△2,734
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,391	△16,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	△401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,831	△36,886
現金及び現金同等物の期首残高	108,556	101,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,725	64,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	432,016	64,808	13,234	32,492	542,552	—	542,552
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18,443	4,075	1,873	47,825	72,217	△72,217	—
計	450,459	68,883	15,108	80,318	614,769	△72,217	542,552
セグメント利益	23,163	1,347	4,898	2,906	32,316	368	32,685

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去4,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,618百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	473,959	66,965	12,583	34,201	587,709	—	587,709
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18,526	4,445	1,872	44,952	69,796	△69,796	—
計	492,485	71,411	14,455	79,153	657,506	△69,796	587,709
セグメント利益	26,651	1,289	5,568	3,044	36,554	641	37,196

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額641百万円には、セグメント間取引消去5,373百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,732百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円20銭	69円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,119	21,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	19,119	21,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。